

名工建設株式会社

MEIKO CONSTRUCTION CO.,LTD.

証券コード：1869



**81<sup>th</sup>**  
***Business Report***

第81期 株主通信

令和3年4月1日～令和4年3月31日

# 株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。  
ここに、当社グループの第81期（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）の決算が確定いたしましたので、事業の概況と業績につきまして、ご報告させていただきます。

代表取締役社長 松野 篤二



# 連結業績ハイライト

受注高	849億73百万円（前期比 5.6%増） （内訳：土木工事 617億円 建築工事 232億円）
売上高	829億57百万円（前期比 6.5%減） （内訳：土木工事 620億円 建築工事 197億円 兼業事業 11億円）
売上総利益	118億77百万円（前期比 5.9%増）
営業利益	70億11百万円（前期比11.3%増）
経常利益	73億13百万円（前期比10.6%増）
親会社株主に 帰属する 当期純利益	53億 8百万円（前期比17.0%増）

## 配当について

当社は安定収益を確保して、株主資本の充実や設備投資に備えた内部留保を行いながら、安定配当を行うことを基本方針としておりますが、当社グループの当期の業績や今後の事業展開を総合的に勘案し、1株当たりの配当は年30円と据え置くことにいたします。

当期の期末配当は令和4年6月7日を配当支払い開始日として1株当たり15円とし、中間・期末合計で年30円の配当を実施いたしました。

## 営業概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症への対策を講じながら、社会経済活動が正常化に向いつつある中で、各種政策の効果により持ち直しの動きが続いているものの、世界情勢の不安などの懸念材料も多く、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

建設業界においては、国土強靱化計画等の関連予算執行により公共投資は堅調に推移する一方で、民間設備投資は、製造業においては回復傾向にあるものの、非製造業における慎重姿勢は依然として変わらず、厳しい状況が続いております。

当連結会計年度における当社グループの業績は、受注高は前期比5.6%増の84,973百万円となりました。売上高は前期比6.5%減の82,957百万円となりました。利益面では、経常利益は前期比10.6%増の7,313百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比17.0%増の5,308百万円となりました。

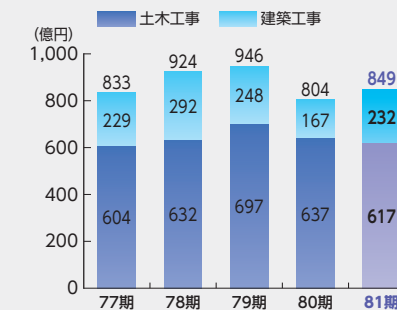
## 中期的な経営戦略及び対処すべき課題

公共投資の受注環境は大規模災害への備え、社会資本の老朽化への対応に支えられ、引き続き堅調に推移していくものの、民間設備投資は昨年度同様、新型コロナウイルス感染症の影響により、今なお、中止、延期、再検討など厳しい受注環境が続いております。

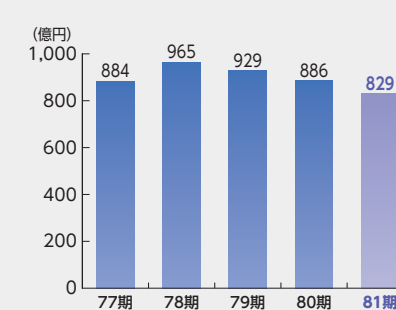
このような受注環境において当社グループは、令和3年度から第18次経営計画をスタートさせ、3つの経営計画の目標として「3Cイノベーション」を掲げ、「安全と技術の名工」「社員が誇れる企業」を目指すことにしております。

具体的な経営目標としましては、①「信頼（Confidence）」安全・品質の追求と社会的責務の遂行、②「競争力（Competitiveness）」低コストで顧客の多様なニーズに対応、③「実行力（Capability）」変化を乗り越える技術力と機動力の発揮の3項目を基軸として、盤石な経営基盤の構築に取り組んでいくことにしております。

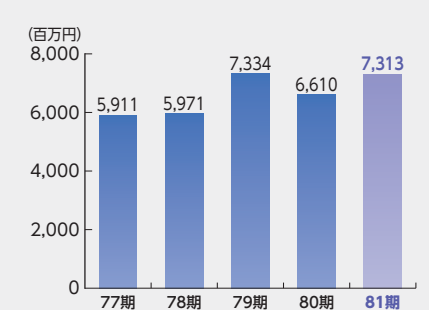
●受注高



●売上高



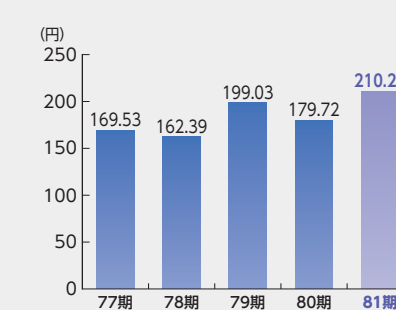
●経常利益



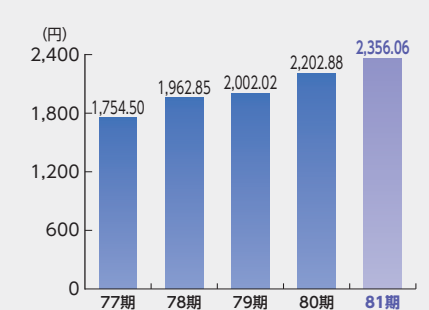
●親会社株主に帰属する当期純利益



●1株当たり当期純利益



●1株当たり純資産額



# 部門別の概況

## 土木部門

土木部門におきましては、3つの経営目標「信頼」「競争力」「実行力」の達成に向けて、安全と品質の確保、鉄道工事の確実な施工と官公庁工事の受注拡大、ゼネコンとしての技術力の維持向上・生産性向上を重点に取り組みました。

官公庁工事につきましては、鉄道工事に軸足を置き多様化する総合評価落札方式に対応するとともに企業点の向上、技術提案力・積算力・価格競争力の強化に努め、採算性・効率性・特殊性を踏まえた戦略的な選別受注に努めました。加えて、鉄道工事で培った技術力を活かす既存インフラの維持修繕工事の受注、官公庁営業エリアの拡大、新規発注者からの受注獲得に取り組みました。

部門の基軸となる鉄道関連工事は、安全・安定輸送の確保を最優先事項として、新幹線脱線・逸脱防止対策工事、新幹線大規模改修工事や中央新幹線建設工事、維持補修工事に加え、自然災害による被害の復旧対応など、顧客の信頼に応えることに重点を置き、事業活動を推進しました。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、設備投資の先送り、新幹線大規模改修工事の工事量減少などが受注高・完成工事高に大きく影響しました。

この結果、受注高につきましては、前期比20億円減（3.2%減）の617億円となりました。内訳は鉄道関連工事467億円、官公庁・その他民間工事149億円です。

完成工事高につきましては、前期比17億円減（2.8%減）の620億円となりました。内訳は鉄道関連工事471億円、官公庁・その他民間工事149億円です。

### 軌道関連工事

軌道関連工事におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、東海旅客鉄道株式会社の新幹線保守工事は、平成21年度より実施している新幹線脱線・逸脱防止対策工事を含め、受注が落ち込みました。一方で、在来線の保守工事は大きな落ち込みは見られず、順調に受注することができました。

当期の主な受注工事		当期の主な完成工事	
米原保線所管内土木構造物大規模改修その他工事（RC橋R4）	東海旅客鉄道株式会社	京都保線所管内土木構造物大規模改修その他工事（RC橋R2その2）	東海旅客鉄道株式会社
新幹線38K207付近第一阿久和三家こ線橋ほか3橋補修・補強ほか（1）	東海旅客鉄道株式会社	紀勢本線熊野川II橋脚基礎補強	東海旅客鉄道株式会社
鶴殿・新宮間177K680m付近こ線道路橋架設工事	東海旅客鉄道株式会社	R1国道17号笹目橋（上り）耐震補強工事	国土交通省 関東地方整備局
足羽川ダム付替町道下荒谷線改良工事	国土交通省 近畿地方整備局	広域河川堀川II改修工事（R2洲崎その2）	名古屋市
新湘南バイパス 西久保高架橋西鋼橋耐震補強工事	中日本高速道路株式会社	名神高速道路 大和橋橋梁補修工事	中日本高速道路株式会社
石神井川整備工事（新柳橋上下流右岸）	名古屋市	樽見鉄道樽見線 美江寺駅～北方真桑駅間（9km600m付近）単独立体交差工事	樽見鉄道株式会社

北陸新幹線軌道敷設工事は、福井県内の2工区で施工しており、当期末で全体の89%程度の軌道敷設が完了しました。令和6年春頃に予定されている開業に向け、今後も安全かつ確実に工事を進めてまいります。

このような状況のなか、受注高につきましては、在来線保守工事が順調に受注することができたこともあり、前期比2億円増（1.2%増）の225億円となりました。

完成工事高につきましては、北陸新幹線軌道敷設工事において前期に他社の土木工事遅延に伴い繰り下げた工事が順調に施工できたことで、前期比6億円増（2.9%増）の221億円となりました。

## 建築部門

建築部門におきましては、官公庁工事の受注は政府の防災・減災、国土強靱化計画により堅調に推移しましたが、民間設備投資は回復傾向にあるものの慎重姿勢は変わらず、計画の見直しや先送りが続いており、依然として厳しい状況にあります。

このような状況のなか、コストダウンを行いながら採算性を考慮した選別受注に取り組んだ結果、受注高につきましては、前期比65億円増（39.1%増）の232億円となりました。内訳は官公庁工事91億円、民間工事140億円です。

完成工事高につきましては、期初繰越工事高減少の影響により、前期比40億円減（17.2%減）の197億円となりました。内訳は官公庁工事80億円、民間工事116億円です。

建築技術の研究開発につきましては、耐震補強工法（SMIC工法・集合SMIC工法）の展開を継続して進めており、中規模地震が頻発し、南海トラフ地震等の大規模地震の発生が一層危惧される中において、公共施設や民間施設、学校等における新たなニーズを探索し受注拡大に繋げるべく取り組みました。

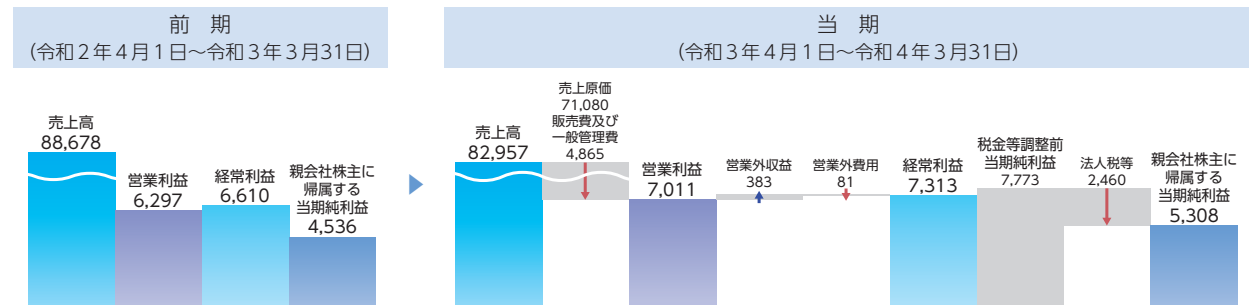
当期の主な受注工事		当期の主な完成工事	
東海道本線刈谷駅改良ほか（建築）	東海旅客鉄道株式会社	桑名駅改築	東海旅客鉄道株式会社
畜産総合センター種鶏場整備建設工事	愛知県農業水産局	(仮称)マストスクエア本山新築工事	積水ハウス不動産中部株式会社
中央新幹線都留変電所建物新設	東海旅客鉄道株式会社	新東名高速道路 秦野インターチェンジ他4管理施設新築工事	中日本高速道路株式会社
都立小台橋高等学校（3）改修及び新築工事	東京都財務局	(仮称)川口並木2丁目計画新築工事	興和地所株式会社
乙川中学校改築工事	半田市	東山フィルム瑞浪工場 研究開発棟新築工事	東山フィルム株式会社
(仮称)亀有五丁目計画 新築工事 A棟・B棟	興和地所株式会社	社会福祉法人相和福祉会 波うさぎ新築工事	社団福祉法人相和福祉会

# 連結財務諸表

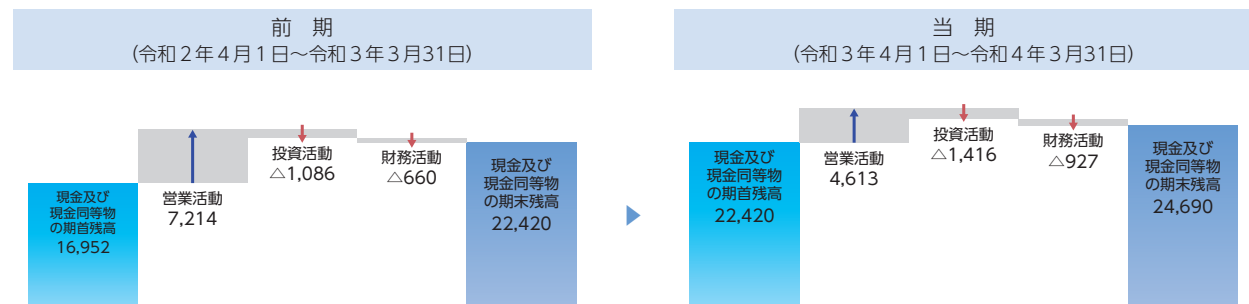
## 連結貸借対照表の概要 (単位：百万円)

前期末 令和3年3月31日		当期末 令和4年3月31日		前期末 令和3年3月31日		当期末 令和4年3月31日	
資産合計	95,120	資産合計	96,159	流動負債	29,909	負債純資産合計	95,120
有形固定資産	11,765	有形固定資産	11,359	固定負債	9,376	負債	39,285
無形固定資産	392	無形固定資産	242	株主資本	47,773	純資産	55,834
投資その他の資産	17,688	投資その他の資産	17,728	その他の包括利益累計額	7,835	純資産	59,704
流動資産	65,275	流動資産	66,829	非支配株主持分	225		
固定資産	29,845	固定資産	29,330				
				流動負債	27,947	負債純資産合計	96,159
				固定負債	8,507	負債	36,454
				株主資本	52,247	純資産	59,704
				その他の包括利益累計額	7,228		
				非支配株主持分	228		

## 連結損益計算書の概要 (単位：百万円)



## 連結キャッシュ・フロー計算書の概要 (単位：百万円)



# 当期の主な完成工事

## 土木



令和2年度 東海環状岐阜IC東本線下部工事  
(岐阜県岐阜市)



米原保線所管内土木構造物大規模改修その他工事 (RC橋R3)  
(岐阜県不破郡他)



樽見鉄道 樽見線 美江寺駅～北方真桑駅間 (9km600m付近)  
単独立体交差工事 (岐阜県本巣市)

## 建築



愛知教育大学 (井ヶ谷) 総合研究棟 (創造科学系) 改修工事  
(愛知県刈谷市)



知多南部衛生組合火葬場建設工事  
(愛知県知多郡)



社会福祉法人相和福祉会 波うさぎ新築工事  
(愛知県知多郡)

## 令和3年8月豪雨 災害復旧工事

令和3年8月に発生した豪雨により、当社が保守を行っているJR中央本線および飯田線において、複数の箇所では線路内への土砂流入等が発生するなど甚大な被害がもたらされました。

特に飯田線では長野県上伊那郡を流れる河川の増水により、宮木駅～辰野駅間にある横川橋梁のコンクリート製の橋脚が損傷し、長期間にわたり不通となりましたが、列車の早期運転再開に向けて仮橋脚の設置や軌道設備の復旧に尽力し、11月中旬に運転が再開されました。

今後も鉄道をはじめとした社会基盤の維持・整備に携わる企業として、自然災害等の復旧に迅速に対応できる体制を整え、社会に貢献できるよう努めてまいります。

- ・ JR中央本線 土砂流入災害復旧



(復旧前)



(復旧後)

- ・ JR飯田線 横川橋梁災害復旧



(復旧前)



(復旧後)

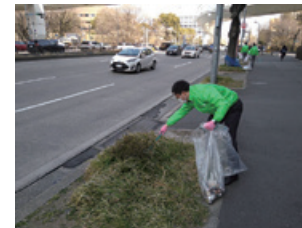
## ボランティア活動について

当社は、地域社会とのコミュニケーションの一環としてボランティア活動に積極的に取り組んでおります。

当社が参加している多くの活動の中から、その一部をご紹介します。

- ・ 名古屋ウィメンズマラソン2022 コース清掃への参加

令和4年3月13日に開催された名古屋ウィメンズマラソン2022に先立ち、国土交通省中部地方整備局 名古屋国道事務所が主催する清掃活動に参加し、当日コースとなる周辺の歩道等の清掃を行いました。



- ・ 大阪市の学校教育活動支援への参加

大阪府が市内の全中学校において学校教育活動を支援することを目的に実施している「学校元気アップ地域本部事業」に参加し、図書室の開室と図書の貸出・返却手続きを行う支援活動を行いました。



今後も様々な活動に参加し、地域社会への貢献に努めてまいります。

## 名古屋証券取引所 市場区分の変更について

今般、名古屋証券取引所において、上場制度の見直しが行われ、令和4年4月4日より当社株式の上場市場区分は従来の「市場第二部」から「メイン市場」へ変更となりました。

当社は、1982年の市場第二部への上場以来、株主の皆様の期待に応えるべく安定した経営基盤の確立と企業価値の向上を目指し、事業を行ってきました。

市場区分の名称は変わりますが、株式の取扱い等に変更はありません。今後も株主の皆様のご期待に沿うよう、一層の企業価値向上に努めてまいりますので、引き続き変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。



# 経営計画進捗状況

## 『第18次経営計画』－ 初年度を終えて

当社の中期計画（3ヶ年）である『第18次経営計画』（2021年度～2023年度）が初年度の第81期を終えました。新型コロナウイルスの感染拡大による経済停滞など不透明感に拍車がかかる中、初年度を終えての進捗状況について、下記のとおりご報告します。

### 【経営目標1】「信頼 Confidence」安全・品質の追求と社会的責務の遂行

- ・安全については、「全員参加による安全文化の確立のための『環境（組織）・人・仕組み』づくり」を掲げ、事故防止基本計画に基づき、安全意識を高め、労働災害や工事事務防止に取り組みました。特に、過去事象の教訓を踏まえつつ、事故発生の原因追究やその後の対策の徹底を図り、安全対策の強化に努めています。
- ・品質については、品質管理体制の見直しとして、非現業社員による現場の支援強化（品質パトロール等）により、品質管理上の問題点について早期発見・解決に努めました。
- ・コンプライアンスについては、「自律的なコンプライアンス風土の確立」を掲げ、研修等の強化により、コンプライアンス違反の防止と意識向上に繋げています。

### 【経営目標2】「競争力 Competitiveness」低コストで顧客の多様なニーズに対応

- ・官公庁工事においては、競争激化の折、官積算精度・技術提案力・企業評価点の向上を図るほか、現場における高い工事評定点の獲得に努め、当年度（第81期）での目標受注量を確保することができました。土木部門においては高速道路耐震補強工事・河川改修工事など、建築部門においては教育機関関連工事など安定的かつ持続的な売上の確保につながる工事実績を蓄積し、競争力向上に努めました。
- ・結果、受注におきましては、建設計画の先送りや中止が相次いだ民間建築工事での苦戦を強いられたものの、官公庁工事等での受注が奏功し、目標を達成することができました。

### 【経営目標3】「実行力 Capability」変化を乗り越える技術力と機動力の発揮

- ・情報システム面については、セキュリティ対策に取り組むとともに、システム環境の再構築とDX推進に向けた基盤作りを進めています。
- ・鉄道関連工事、官公庁工事、民間工事の中長期的な完成工事高の確保を念頭において、企業活動の持続的成長のため、要員の確保と定着、人材の育成に取り組みました。当年度（第81期）には46名の新入社員が入社しました。

# 会社概要

## 会社概要

- 商 号  
名工建設株式会社
- 英 文 商 号  
MEIKO CONSTRUCTION CO.,LTD.
- 設 立  
昭和16年6月28日
- 資 本 金  
15億9,450万円
- 発行済株式数  
27,060千株
- 従 業 員 数 ( 連 結 )  
1,255名 (令和4年3月31日現在)
- 本 店 所 在 地  
名古屋市中村区名駅一丁目1番4号  
JRセントラルタワーズ34階

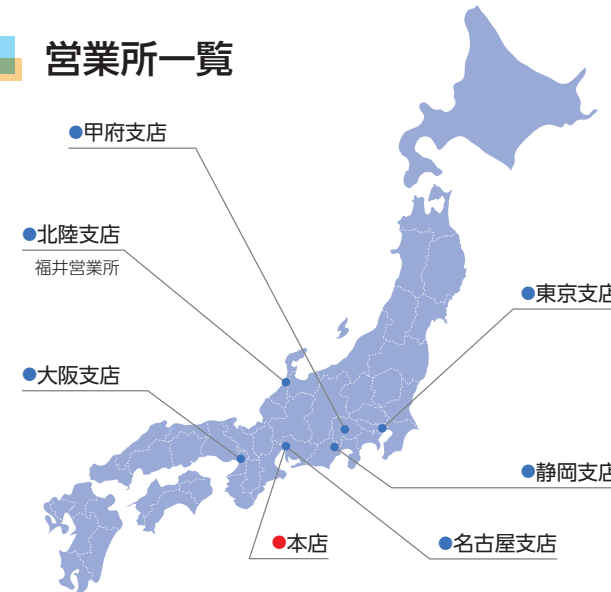
## 取締役及び監査役

(令和4年6月28日現在)

代表取締役社長	松野 篤二 ※
取 締 役	奥村 由政
取 締 役	出口 彰
取 締 役	安藤 陽一
取 締 役	高松 一郎
取 締 役	落合 弘 ※
取 締 役	川越 正啓 ※
取 締 役	石川 正俊
取 締 役	丹羽 慎治
常 勤 監 査 役	川口 公司
常 勤 監 査 役	安藤 誠司 ※
監 査 役	田宮 正道
監 査 役	内藤 雄順

※印は、第81回定時株主総会で新たに選任された役員です。

## 営業所一覧



## 株式の状況 (令和4年3月31日現在)

発行済株式の総数		当期末株主数	
27,060千株		1,695名	
大株主			
株主名	持株数 (単位：千株)	持株比率 (単位：%)	
東海旅客鉄道株式会社	2,139	8.47	
名工建設社員持株会	1,734	6.86	
株式会社三菱UFJ銀行	1,200	4.75	
株式会社りそな銀行	948	3.75	
株式会社北陸銀行	913	3.61	
株式会社みずほ銀行	806	3.19	
興和株式会社	634	2.51	
東鉄工業株式会社	524	2.07	
日本生命保険相互会社	511	2.02	
鉄建建設株式会社	509	2.01	

※自己株式（1,816千株）を除く

## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
基準日	定時株主総会・期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒460-8685 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先)  
(電話照会先)

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)  
取次事務は三井住友信託銀行株式会社の  
本店及び全国各支店で行っております。

### 公告の方法

電子公告の方法により行います。  
ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。  
電子公告掲載URL  
<https://www.meikokensetsu.co.jp/ir/koukoku>

## お知らせ

- ・住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について  
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。  
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- ・未払配当金の支払について  
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

## ホームページのご案内

ホームページにて当社の企業情報を随時公開しております。  
施工実績、技術紹介など各種情報のほか、IR情報のページでは決算短信などもご覧いただけます。

<https://www.meikokensetsu.co.jp/>



名古屋市中村区名駅一丁目1番4号 JRセントラルタワーズ34階  
電話 052-589-1501



見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。

